

令和6年度

松本広域連合 財務書類の解説・分析

松本広域連合事務局総務課

目 次

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし	1
2 統一的な基準の特徴	1
3 対象となる会計等	2
4 作成基準日	2
5 財務書類	3

II 財務書類の状況について

1 令和6年度の状況

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	14

III 財務書類の分析

1 資産の状況	15
2 資産と負債の比率	17
3 負債の状況	19
4 行政コストの状況	20
5 受益者負担の状況	21

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念が無いといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」に加え、一部自治体の独自モデルも存在しており、複数の作成方法が共存するとともに、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことなどから、団体間での比較ができないといった問題が生じていました。

そこで平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

当広域連合では、この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- (1) 複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報を含む全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）の把握が可能です。
- (2) 固定資産台帳の整備を前提としているため、貸借対照表の固定資産計上額の精緻さが向上しており、公共施設等のマネジメントにも活用可能です。
- (3) 各地方公共団体が、統一的な基準により財務書類を作成・開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、説明責任をよ

り適切に果たすとともに、他団体との比較や財政マネジメント等への活用が可能です。

3 対象となる会計等

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分で作成されます。

「一般会計等」とは、「一般会計」に「地方公営事業会計を除く特別会計」を加えた会計区分を言います。

また、「全体」とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの、「連結」とは全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体といった関連団体を加えたものを言います。

【各区分の会計及び連結対象団体】

区分	会計（団体）名称
一般会計等	・ 松本広域連合一般会計 ・ 松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計
連結	・ 長野県市町村総合事務組合

※ 当広域連合において、全体財務書類作成の対象となる特別会計はありません。

4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、官公庁会計の会計年度の最終日である3月31日です。

ただし、地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

5 財務書類

統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表（ＢＳ）」、「行政コスト計算書（ＰＬ）」、「純資産変動計算書（ＮＷ）」及び「資金収支計算書（ＣＦ）」の４表のことで、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完する役割を持っています。

(1) 貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

表の左側に将来に渡り行政サービスを提供するための「資産」を、右側に資産を築くための借入金など将来世代が負担する「負債」と過去世代の負担により返済の必要がない「純資産」を記載しています。

【貸借対照表のイメージ】

資産の部		負債の部	
固定資産 有形固定資産 事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 ... 流動資産 現金預金 未収金 ... 徴収不能引当金	保有している資産の額を性質別に表示します。 償却資産については、取得原価と減価償却累計額の両方を表示します。（間接法）	固定負債 地方債 ... 退職手当引当金 流動負債 ... 未払金 ... 純資産の部 固定資産等形成分 余剰分（不足分）	今後支払うことになる退職手当や基準日時点の未払金についても、地方債と同様に「負債」として表示します。 固定資産等の形成のために、これまで支払ってきた額を「固定資産等形成分」として表示します。
資産合計		負債及び純資産合計	
資産合計と負債及び純資産合計は必ず一致します。			

(2) 行政コスト計算書（P L：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計年度期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

行政コスト計算書では、行政サービスに対して掛けた費用（人件費や物件費など）と、使用料や手数料等から得られた収入を比較して確認することができます。

また、純経常行政コストは行政サービスに対する直接的に収入で賄いきれなかったコストを表し、これは税金や国県からの補助金により賄われることになります。

【行政コスト計算書のイメージ】

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 ・・・ 移転費用 補助金等 社会保障給付 ・・・ 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト	会計期間中の現金の支払いはありませんが、新たに支払義務が生じた賞与や退職手当の額を、発生した時点で費用として計上します。 建物や車といった償却資産については、使用年数に応じて価値が減少するため、会計期間中の減少分を費用として計上します。 通常の行政サービスに係るコストと、各種証明手数料のような行政サービスに係る収益の差額です。行政サービスの受益者負担割合は通常低く設定されているため、ほとんどの団体がコスト＞収益になります。 経常行政コストに臨時的な損益を加味した純行政コストは、純資産変動計算書（NW）に振り替えられ、会計期間中の純資産の増減に加味されます。
臨時損失 災害復旧事業費 ・・・ 臨時利益 資産売却益 ・・・ 純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動、すなわち純資産の期首と期末の残高及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。

純資産変動計算書では、純行政コストを補う収入が示されており、また貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表しています。

【純資産変動計算書のイメージ】

科目	合 計		
前年度末純資産残高		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
純行政コスト 財源 税収等 国県等補助金	使用料・手数料等の経常収益では賄いきれなかった行政コストが、そのような財源で賄われているか把握できます。		
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動） 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 . . .	固定資産の新規取得等による増加額や、売却・除却等による減少額が把握できます。		
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

(4) 資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、地方公共団体の現金収支の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

資金収支計算書では、歳入歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、1年間の行政活動の状況を資金の収支という側面から把握することができます。

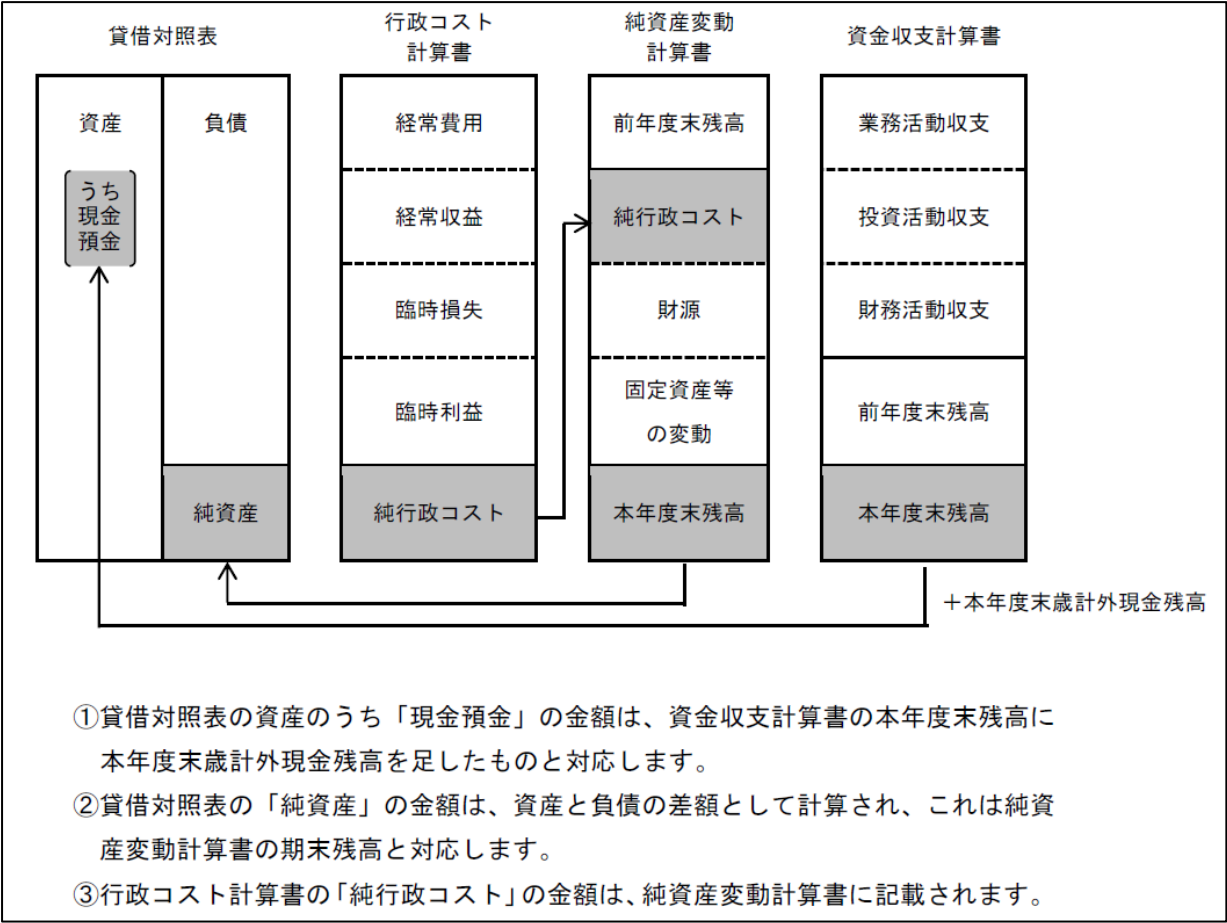
【資金収支計算書のイメージ】

科目	金額
業務活動収支 (人件費支出、物件費支出、補助金等支出、税収等収入、・・・)	
投資活動支出 (公共施設等整備費支出、基金積立支出、基金取崩収入、・・・)	
財務活動支出 (地方債償還支出、地方債発行収入、・・・)	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

資金収支計算書の収支額は、官庁会計の決算書の収支額と一致します。

- (5) 財務書類4表の相互関係
 統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

【財務書類4表構成の相互関係】



(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」より抜粋)

Ⅱ 財務書類の状況について

1 令和6年度の状況

(1) 貸借対照表（ＢＳ）

令和7年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
固定資産	4,991,172	5,627,920	固定負債	1,567,273	1,990,792
有形固定資産	3,794,517	3,794,517	地方債等	1,529,029	1,529,029
無形固定資産	0	0	退職手当引当金	△ 8,045	415,474
投資その他の資産	1,196,655	1,833,403	その他	46,289	46,289
流動資産	279,129	371,568	流動負債	453,584	454,019
現金預金	279,129	371,568	1年内償還予定地方債	136,791	136,791
			賞与等引当金	273,499	273,933
			預り金	16,251	16,252
			その他	27,043	27,043
			負債合計	2,020,857	2,444,811
			純資産の部		
				一般会計等	連結
			固定資産等形成分	4,991,172	5,627,920
			余剰分（不足分）	△1,741,728	△2,073,243
			純資産合計	3,249,444	3,554,677
資産合計	5,270,301	5,999,488	負債及び純資産合計	5,270,301	5,999,488

令和6年度末までに、一般会計等で52億7,030万円、連結会計で59億9,948万円の資産が形成されています。

このうち純資産は、一般会計等で32億4,944万円、連結会計で35億5,467万円となっており、これは過去及び現世代や国・県等の負担により支払が済んでいるものです。

負債は、一般会計等で20億2,085万円、連結会計で24億4,481万円となっており、これは将来世代が負担していくこととなります。

住民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）

資産 12.74 千円	負債 4.89 千円
	純資産 7.85 千円

(2) 行政コスト計算書（P L）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	一般会計等	連結
経常費用	4,894,523	4,808,604
業務費用	4,641,292	4,779,181
人件費	3,655,178	3,792,377
物件費等	981,792	982,482
その他の業務費用	4,322	4,322
移転費用	253,232	29,423
補助金等	251,039	27,230
社会保障給付	0	0
他会計への繰出金	0	0
その他	2,193	2,193
経常収益	47,551	50,203
使用料及び手数料	5,090	5,090
その他	42,460	45,113
純経常行政コスト	4,846,973	4,758,401
臨時損失	0	0
臨時利益	1,417	1,417
純行政コスト	4,845,556	4,756,984

純経常行政コストは経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で48億4,697万円、連結会計で47億5,840万円となりました。

これらの行政サービスの対価として、住民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で4,755万円、連結会計で5,020万円になります。

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは、一般会計等で48億4,555万円、連結会計で47億5,698万円となりました。

住民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）

経常費用合計	11.83 千円
経常収益合計	0.11 千円
純経常行政コスト	11.72 千円
臨時損失－臨時利益	△ 0.003 千円
純行政コスト	11.72 千円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	3,847,608	3,862,066
純行政コスト	△ 4,845,556	△ 4,756,984
財源	4,436,631	4,450,428
税収等	4,433,630	4,437,426
国県等補助金	13,001	13,001
本年度差額	△ 398,925	△ 306,556
資産評価差額	-	-
無償所管換等	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 832
本年度純資産変動額	△ 398,925	△ 307,389
本年度末純資産残高	3,249,444	3,554,677

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変化したかを表すもので、経常収益では賄いきれなかった行政コストがどのような財源で賄われているか把握できます。

本年度純資産変動額のとおり、令和6年度では、純資産として、一般会計等では3億9,892万円が、連結会計では3億738万円が減少しています。

(4) 資金収支計算書（C F）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	一般会計等	連結
業務活動収支	134,396	164,327
業務支出	4,359,786	4,336,303
業務収入	4,494,182	4,112,135
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
投資活動収支	△ 1,097,182	△ 1,133,441
投資活動支出	1,544,628	1,645,348
投資活動収入	447,447	511,490
財務活動収支	996,411	996,411
財務活動支出	125,889	125,889
財務活動収入	1,122,300	1,122,300
本年度資金収支額	33,625	27,297
前年度末資金残高	229,253	327,539
比例連結割合変更に伴う差額	-	481
本年度末資金残高	262,878	355,316
前年度末歳計外現金残高	15,038	15,317
本年度末歳計外現金増減額	1,213	935
本年度末歳計外現金残高	16,251	16,252
本年度末現金預金残高	279,129	371,568

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表しています。

一般会計等では、投資活動収支において、消防通信指令システムの全面更新、消防車両2台の購入、消防庁舎の大規模改修工事等により支出が収入を上回り赤字となりましたが、業務活動収支は収入が支出を上回り、1億3,439万円の黒字となりました。

財務活動収支は、地方債償還額が借入額を上回り、9億9,641万円の黒字となりました。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した、令和6年度資金収支額は3,362万円の黒字となりました。また、前年度末資金残高などを合わせた本年度末現金預金残高は、一般会計等で2億7,912万円、連結会計で3億7,156万円となりました。

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表 (B S)

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (%) ((R6-R5)/R5)
【資産の部】				
固定資産	4,991,172	4,373,371	617,801	14.13
有形固定資産	3,794,517	2,771,266	1,023,251	36.92
無形固定資産	0	0	0	0
投資その他の資産	1,196,655	1,602,105	△ 405,450	△ 25.31
流動資産	279,129	244,292	34,837	14.26
現金預金	279,129	244,292	34,837	14.26
資産合計	5,270,301	4,617,663	652,638	14.13
【負債の部】				
固定負債	1,567,273	572,974	994,299	173.53
地方債等	1,529,029	543,520	985,509	181.32
退職手当引当金	△ 8,045	△ 41,633	33,588	80.68
その他	46,289	71,086	△ 24,797	△ 34.88
流動負債	453,584	396,320	57,264	14.45
1年内償還予定地方債	136,791	98,846	37,945	38.39
賞与等引当金	273,499	256,516	16,983	6.62
預り金	16,251	15,038	1,213	8.06
その他	27,043	25,920	1,123	4.33
負債合計	2,020,857	969,294	1,051,563	108.49
【純資産の部】				
固定資産等形成分	4,991,172	4,373,371	617,801	14.13
余剰分(不足分)	△ 1,741,728	△ 725,002	△ 1,016,726	△ 140.24
純資産合計	3,249,444	3,648,369	△ 398,925	△ 10.93
負債及び純資産合計	5,270,301	4,617,663	652,638	14.13

固定資産は、有形固定資産について消防通信指令システムの全面更新等を行ったこと等に伴い、現在高が約10億円増加した一方、投資その他資産については、消防施設等整備基金へ4,058万円を積み立て、4億3,909万円を取り崩したことにより、その差額分現在高が減少しました。そのため、固定資産全体では、前年度から6億1,780万円増加しています。

負債については、流動負債の1年内償還予定地方債が増額となり、地方債残高全体でも、前年度より9億4,756万円の増額となっています。

負債合計としては、消防通信指令システム改修、消防庁舎改修工事等のため多額の地方債を借り入れたことや、期末手当の支給割合引き上げによる賞与等引当金の増等により、前年度から10億5,156万円増加しています。

(2) 行政コスト計算書（P L）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額 (R6-R5)	増減率(%) ((R6-R5)/R5)
経常費用	4,894,523	4,694,414	200,109	4.26
業務費用	4,641,292	4,415,052	226,240	5.12
人件費	3,655,178	3,474,961	180,217	5.19
物件費等	981,792	935,609	46,183	4.94
その他の業務費用	4,322	4,482	△ 160	△ 3.57
移転費用	253,232	279,363	△ 26,131	△ 9.35
補助金等	251,039	276,908	△ 25,869	△ 9.34
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	2,193	2,455	△ 262	△ 10.67
経常収益	47,551	173,745	△ 126,194	△ 24.30
使用料及び手数料	5,090	4,095	995	24.30
その他	42,460	169,649	△ 127,189	△ 74.97
純経常行政コスト	4,846,973	4,520,670	326,303	7.22
臨時損失	0	0	0	0
臨時利益	1,417	4,427	△ 3,010	△ 67.99
純行政コスト	4,845,556	4,516,243	329,313	7.29

人件費は、期末手当の支給割合引き上げ等により前年度から1億8,021万円増加し、物件費等は、物件費が前年度から約6,236万円増加、減価償却費が前年度から約1,576万円減少したこと等により4,618万円増加し、経常費用全体では約2億円の増額となりました。

経常収益は、高速道路救急業務支弁金等の減額による諸収入の減少等により、前年度と比べ減額となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から3億2,630万円増加し、オークションの売却益による臨時利益を含めた純行政コストは、前年度から3億2,931万円増額となりました。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (%) ((R6-R5)/R5)
前年度末純資産残高	3,648,369	3,847,608	△ 199,239	△ 5.18
純行政コスト	△ 4,845,556	△ 4,516,243	△ 329,313	7.29
財源	4,446,631	4,317,004	129,627	3.00
税収等	4,443,630	4,301,605	142,025	3.30
国県等補助金	13,001	15,398	△ 2,397	△ 15.57
本年度差額	△ 398,925	△ 199,239	△ 199,686	△ 100.22
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 398,925	△ 199,239	△ 199,686	△ 100.22
本年度末純資産残高	3,249,444	3,648,369	△ 398,925	△ 10.93

財源は、関係市村からの負担金である税収等が増加したことにより、前年度から 1 億 2,962 万円増額となりました。

純資産残高は、純行政コストに対して税収等の収入が下回ったため、前年度から 3 億 9,892 万円減少した 32 億 4,944 万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (C F)

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (%) ((R6-R5)/R5)
業務活動収支	134,396	180,882	△ 46,486	△ 25.70
業務支出	4,359,786	4,183,112	176,674	4.22
業務収入	4,494,182	4,363,994	130,188	2.98
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	△ 1,097,182	△ 443,573	△ 653,609	△ 147.35
投資活動支出	1,544,628	448,000	1,096,628	244.78
投資活動収入	447,447	4,427	443,020	10.01
財務活動収支	996,411	161,356	835,055	517.52
財務活動支出	125,889	157,344	△ 31,455	△ 19.99
財務活動収入	1,122,300	318,700	803,600	252.15
本年度資金収支額	33,625	△ 101,334	134,959	133.18
前年度末資金残高	229,253	330,588	△ 101,335	△ 30.65
本年度末資金残高	262,878	229,253	33,625	14.67
前年度末歳計外現金残高	15,038	15,427	△ 389	△ 2.52
本年度末歳計外現金増減額	1,213	△ 389	1,602	411.83
本年度末歳計外現金残高	16,251	15,038	1,213	8.07
本年度末現金預金残高	279,129	244,292	34,837	14.26

業務活動収支は引き続き黒字となりましたが、黒字額は前年度と比べ 4,648 万円減額となりました。業務収入において、主な財源である関係市村からの負担金収入が、女性専用施設整備に係る特別負担金等が加わったことで増額となったこと等から、業務収入が業務支出を上回ったものです。

投資活動収支は、前年度と比べ、消防通信指令システムの全面更新、消防庁舎大規模改修に伴う整備費用等が発生したこと等の理由から、赤字額が 6 億 5,360 万円増加し、10 億 9,718 万円となりました。

財務活動収支は、支出では地方債の元金償還金が減少、収入では消防通信指令システム全面更新、消防署庁舎大規模改修工事及び水槽付消防ポンプ自動車の購入に対する起債充当分の増額により、黒字額が 8 億 3,505 万円増加し、9 億 9,641 万円となりました。

これらの結果、本年度資金収支は 3,362 万円の黒字となり、前年度末資金残高等を加えた本年度末現金預金残高は、前年度比 3,483 万円増の 2 億 7,912 万円となりました。

Ⅲ 財務書類の分析

決算統計に基づく財政指標や健全化判断比率等の指標に加え、財務書類から次の5つの視点に基づく指標を算出することで、より多角的に財政状況を分析することが可能となります。

ここでは令和6年度一般会計等財務書類について、「資産の状況」、「資産と負債の比率」、「負債の状況」、「行政コストの状況」及び「受益者負担の状況」の5つの視点から分析を行っています。

※分析に用いた人口は、各年度の翌年度4月1日時点における関係市村人口の合計です。

・令和6年度：413,585人【令和7年4月1日時点】

・令和5年度：416,057人【令和6年4月1日時点】

1 資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

(1) 住民一人当たりの資産額

当広域連合が保有している資産を住民一人当たりに換算するといくらかになるのかを表します。

【算定式】資産合計÷人口

	令和6年度	令和5年度	増減
資産合計（千円）	5,270,301	4,617,663	652,638
人 口（人）	413,585	416,057	△ 2,472
当 該 値（千円）	12.74	11.10	1.64

(2) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合を把握することができます。

年数が多いほど、資産形成が進んでいます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

※歳入総額：資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

	令和6年度	令和5年度	増減
資産合計（千円）	5,270,301	4,617,663	652,638
歳入総額（千円）	6,293,182	5,017,709	1,275,473
当 該 値（年）	0.84	0.92	△ 0.08

(3) 有形固定資産減価償却率（老朽化率）

保有している有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。

100％に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）

	令和6年度	令和5年度	増減
減価償却累計額（千円）	6,343,100	5,913,149	429,951
有形固定資産額（千円）	3,794,517	2,771,266	1,023,251
当 該 値(%)	64.37	70.39	△ 6.02

(4) 資産の状況の分析

住民一人当たりの資産額は、車両等の物品や建物の減価償却により前年度に比べて減額となりました。

歳入額対資産比率は、資産が減額、歳入が増額となり、前年度から微減の0.84年分となりました。

有形固定資産減価償却率は、前年度を6.02ポイント下回り、64.37%となりました。前年度と比べ減価償却率が減少した理由として、令和6年度においては消防通信指令システムの更新等により、有形固定資産額の増加額が減価償却累計額の増加額を上回ったことが挙げられます。

なお、当該数値が上昇するほど、所有資産が老朽化していることを示します。

2 資産と負債の比率：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。

比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる一方で、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていることを意味します。

【算定式】純資産÷資産合計

	令和6年度	令和5年度	増減
純 資 産 (千円)	3,249,444	3,648,369	△ 398,925
資 産 合 計 (千円)	5,270,301	4,617,663	652,638
当 該 値 (%)	61.66	79.01	△ 17.35

(2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。

比率の低い方が将来世代の負担が少ないことを意味しています。

【算定式】地方債残高÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高には臨時財政対策債等の特例地方債の残高は含まない。

	令和6年度	令和5年度	増減
地 方 債 残 高 (千円)	1,665,820	642,366	1,023,454
有形・無形固定資産合計 (千円)	3,794,517	2,771,266	1,023,251
当 該 値 (%)	43.90	23.18	20.72

(3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は純資産の減少により前年度から 17.35 ㊦減少し、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていると言えます。純資産の減少原因としては、地方債等の固定負債が増加したことによります。

将来世代負担比率については、地方債残高が増額となったほか、減価償却により有形・無形固定資産が減少したことで 20.72 ㊦上がり、43.90%となりました。

将来世代負担比率は一概に低い水準であればいいわけではなく、今後、個別施設計画などに基づく老朽化施設の長寿命化改修や更新を行う際に、財源として地方債を活用することにより、地方債残高の増加、将来世代負担比率が上昇することも考えられます。地方債を含めた財源確保を行うことは、長期的な財政運営を行うにあ

たっては重要なことであるため、将来世代負担比率を考慮しつつ、財政推計や個別施設計画に沿った施設の改修、更新を行う必要があります。

3 負債の状況：財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）

(1) 住民一人当たりの負債額

負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】 負債合計÷人口

	令和6年度	令和5年度	増減
負債合計（千円）	2,020,857	969,294	1,051,563
人口（人）	413,585	416,057	△ 2,472
当該値（千円）	4.89	2.33	2.56

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。

支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は、債務残高が増加し、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【算定式】 業務活動収支（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動収支（千円）	136,333	181,461	△ 45,128
投資活動収支（千円）	△ 1,502,632	△ 406,463	△ 1,096,168
当該値（千円）	△ 1,366,299	△ 225,002	△ 1,141,297

(3) 負債の状況分析

住民一人当たりの負債額は、地方債の増加により前年度から増加しました。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が前年度より4,512万円減少し、投資活動収支の赤字幅が拡大したことにより、13億6,629万円の赤字となりました。

業務活動収支は、定年延長により人件費支出の増加が見込まれますが、経常的な費用の削減や財源の確保に努め、引き続き黒字が維持できるように努めます。

投資活動収支は、消防施設の更新、長寿命化対策など必要な投資を行った場合は、今回のように赤字額が膨らむと考えられるため、国の補助金等の確保、計画的な事業の執行や基金の活用により収支額の赤字幅を抑えるなど、基礎的財政収支の黒字化に努めます。

4 行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらになるかを表し、行政活動の効率性を分析することができます。

【算定式】 純行政コスト÷人口

	令和6年度	令和5年度	増減
純行政コスト（千円）	4,845,556	4,516,243	329,313
人 口（人）	413,585	416,057	△ 2,472
当 該 値（千円）	11.72	10.85	0.87

(2) 行政コストの状況

経常費用及び経常収益について、令和5年度と比較すると、経常費用は、人事院勧告に伴う期末・勤勉手当の支給割合引き上げ等によりにより約2億円増額し、経常収益は、諸収入の減少等により減額となりました。行政コストは、前年度に比べ3億2,931万円増額となり、一人当たりの行政コストも増額となりました。

当広域連合は、経常収益の増加を見込むことが難しい団体であることに加え、消防・救急活動においては一定の人員が必要であり、加えて定年延長による人件費の増加が見込まれるため、段階的に行政コストは上昇すると考えられます。経常経費の削減や計画的な業務プロセスの見直しなどにより、行政コスト増額の抑制に努めます。

5 受益者負担の状況：歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料等）と経常費用とを比較することにより、経常的な行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

【算定式】経常収益÷経常費用

	令和6年度	令和5年度	増減
経常収益(千円)	47,551	173,745	△126,194
経常費用(千円)	4,894,523	4,694,414	200,109
当該値(%)	0.97	3.70	△2.73

(2) 受益者負担の状況

上記の「行政コストの状況」にあるとおり、経常収益が減額となったことで当該数値は2.73%低下した0.97%となりました。

当広域連合が提供する消防・救急サービスは利用者から使用料などを得られないため、通常の市町村と比べて当該比率が低く、関係市村からの負担金（税金）で業務に係る費用を賄っていると言えます。